

令和 8 年度  
当初予算案概要

新潟県  
環境局



# 1 施策体系（「新潟県総合計画」より）

## I 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

### 1 地域の脱炭素化の推進

2050年に温室効果ガスの人為的な排出と吸収の均衡がとれた「温室効果ガス排出量実質ゼロ」の社会（脱炭素社会）、及び2030年度に温室効果ガス排出量の基準年比46%削減を目指す。

- 再生可能エネルギー等の「創出」、「活用」
- CO<sub>2</sub>排出の「削減」
- CO<sub>2</sub>の「吸収」

### 2 人と自然が共生する暮らし

多様な主体が協働して、地域の生態系の回復や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理などネイチャーポジティブ（自然再興）に資する取組を推進するとともに、豊かな水環境と触れ合う機会の創出などを進め、人と自然が共生できる暮らしを実現する。

- 生物多様性の回復と県民理解の促進
- 野生鳥獣の適正な管理
- 人とトキが共生する地域づくり
- 水環境の保全と緑あふれる快適な環境づくり

### 3 資源循環型社会の形成

廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、エネルギー回収の順にできる限り循環的な利用を行った上で、循環的利用ができないものは適正な処分を確保するという環境と経済が調和した「資源を大切にす循環型の地域社会」を実現する。

- 資源循環の推進
- 廃棄物の適正処理の推進と不法投棄対策
- 廃棄物処理基盤・体制の整備

### 4 安全で快適な生活環境の保全

県民、事業者、行政などの各主体が連携し、地域の特性を踏まえた環境保全の取組を推進することで、公害のない、安全で快適な暮らしやすい生活環境を保全する。

- 良好な生活環境の保全と環境リスクの低減

## 2 予算調整課別一覧表

(単位：千円)

課 別	R7当初 (A)	R7当初+ R6.2月冒頭 (B)	R8当初 (C)	R8当初+ R7.2月冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A)	対前年度当初比 (補正含む) (D)/(B)
環境政策課	711,608 (355,788)	711,608 (355,788)	764,791 (350,532)	819,791 (350,532)	107.5% 98.5%	115.2% 98.5%
環境対策課	778,735 (495,964)	841,735 (519,464)	968,392 (507,071)	1,069,622 (543,084)	124.4% 102.2%	127.1% 104.5%
資源循環推進課	421,877 (169,198)	615,637 (169,198)	358,163 (166,008)	540,458 (166,008)	84.9% 98.1%	87.8% 98.1%
環境局 計	1,912,220 (1,020,950)	2,168,980 (1,044,450)	2,091,346 (1,023,611)	2,429,871 (1,059,624)	109.4% 100.3%	112.0% 101.5%

( ) 内は一般財源

### 3 令和8年度における環境局の主な取組

本県の基本理念である「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた4つの環境施策の柱の一つとして「地域の脱炭素化の推進」を積極的に推進していきます。新年度においては、次世代型太陽電池の社会実装促進やフロン類排出抑制対策の推進のほか、雪国型ZEHの普及促進や中小企業向けS B T認定取得の支援をはじめとする各種施策に取り組みます。

また、多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理など「人と自然が共生する暮らし」に向けた取組を進めます。新年度においては、ツキノワグマの春期管理捕獲の実施や河川敷の藪刈り払いなどの出没防止対策を拡充するとともに、ニホンジカ、イノシシなどの有害鳥獣被害対策も一層推進します。

さらに、資源循環の取組を行う企業への支援や上越地区公共関与広域最終処分場の整備に向けた取組等、「資源循環型社会の形成」や、県内の河川水・地下水における有機フッ素化合物の実態把握調査など「安全で快適な生活環境の保全」を進めてまいります。

#### (1) 地域の脱炭素化の推進

- 開発メーカー等が県内で行う次世代型太陽電池の実証を支援するほか、新たに、県内企業の創意工夫による次世代型太陽電池の新たな用途や施工方法の開発等を支援することにより、次世代型太陽電池産業への県内企業の参入を促進します。

・【拡】次世代型太陽電池社会実装促進事業 ⑧ 30,000千円 ⑦ 15,000千円

- 温室効果ガスであるフロン類の排出抑制対策を推進するとともに、電気料金の高騰等の影響を受けている事業者の負担軽減を図るため、新たに、IoT技術を活用したフロン類漏えい常時監視システムの導入を支援します。

・【新】業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム ⑧ 55,000千円※ ※2月冒頭  
導入支援事業

- 国交付金の活用により、市町村と連携した雪国型ZEHや太陽光発電設備等の導入を補助するとともに、主に中小工務店を対象とした講習会の開催や、建築主を対象とした広報等により、本県の気候に見合った住宅としての雪国型ZEHの一層の認知向上・普及を図ります。

・地域脱炭素パッケージ支援事業 ⑧131,055千円 ⑦172,868千円

・雪国型ZEH普及促進事業 ⑧ 11,636千円 ⑦ 14,758千円

- 家庭用太陽光発電設備の導入を促進するため、事業者と連携し、スケールメリットに

よる経費削減効果が見込まれる太陽光発電設備の共同購入を推進します。

・太陽光発電設備共同購入支援事業 ⑧ 2,945千円 ⑦ 3,137千円

- 県内大学生等と連携し、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた周知活動を行うとともに、地元のマスメディア等との連携による官民一体の普及啓発活動を実施します。

・2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業 ⑧ 9,554千円 ⑦ 10,378千円

・事業者等と連携したデコ活促進事業 ⑧ 10,000千円 ⑦ 10,000千円

- 中小企業向けSBT認定取得をモデル的に支援することで、具体的な温室効果ガス削減の取組例を示すとともに、こうした先行取組事例等を広く発信し、事業者の脱炭素経営への転換を促進します（※SBT認定：パリ協定が求める水準と整合する温室効果ガス削減目標の認定）。

・中小事業者脱炭素経営支援事業 ⑧ 9,006千円 ⑦ 7,438千円

- 県有施設においてP P A（電力購入契約）モデルの活用により太陽光発電設備を導入するとともに、県公用車への次世代自動車の導入を進めます。

・県有施設における太陽光発電設備の導入推進 ⑧223,714千円 ⑦146,241千円

・県公用車への次世代自動車の導入 ⑧ 96,874千円 ⑦ 96,874千円

- 県民や事業者の地球温暖化防止活動への参加を促すため、プロジェクトの創出支援や、県内で創出されたクレジットの活用を促進します。

・新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業 ⑧ 6,718千円 ⑦ 6,736千円

## (2) 人と自然が共生する暮らし

- 新たにツキノワグマの春期管理捕獲を実施するとともに、藪刈り払いなどの出没防止対策を拡充します。また、ニホンジカやイノシシ等の生息状況の調査及び管理(捕獲)を行うなど、有害鳥獣対策を進めます。

有害鳥獣捕獲を担う団体への支援のほか、有害鳥獣捕獲の担い手を確保するため、狩猟免許の取得支援や捕獲体験研修などを行い、関係部局・関係機関などと連携して、有害鳥獣対策を推進します。

・【新】指定鳥獣管理対策推進事業 ⑧ 48,000千円※ ※2月冒頭  
(ツキノワグマ春期管理捕獲等事業)

- ・【拡】指定鳥獣管理対策推進事業  
(クマ総合対策事業) ⑧259,538千円 ⑦ 81,900千円
- ・指定鳥獣管理対策推進事業  
(ニホンジカ・イノシシ捕獲等対策事業) ⑧ 40,500千円 ⑦ 41,500千円
- ・有害鳥獣対策調査費 ⑧ 2,399千円 ⑦ 3,047千円
- ・有害鳥獣捕獲対策費 ⑧ 2,218千円 ⑦ 2,218千円
- ・狩猟免許試験実施費 ⑧ 6,399千円 ⑦ 6,298千円
- ・有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業 ⑧ 4,530千円 ⑦ 4,300千円

○ 豊かな自然環境に恵まれた自然公園の整備や、ボランティア団体などが行う自然環境の保全活動の支援等を実施します。

また、登山道利用者参加による整備と植生回復に向けた検討を行います。

- ・自然公園等施設整備交付金事業 ⑧ 82,218千円※ ⑦ 74,512千円※  
※いずれも2月冒頭を含む
- ・【新】利用者参加型登山道整備・植生回復事業 ⑧ 1,772千円
- ・自然環境を支える地域づくり事業 ⑧ 1,636千円 ⑦ 1,637千円

○ 環境省からの委託を受け、トキの保護・増殖に取り組みます。

- ・トキ保護増殖費 ⑧ 64,150千円 ⑦ 64,150千円

### (3) 資源循環型社会の形成

○ 産業廃棄物処理業者のリサイクル等に係る施設整備や、製造事業者等の資源の循環利用・再生材の利用拡大のための体制整備の取組等を支援します。

また、食品ロスやプラスチックごみなどの廃棄物の発生抑制と循環的利用を推進します。

- ・資源循環取組企業支援事業 ⑧ 24,472千円 ⑦ 19,670千円
- ・食品ロス削減等3R普及推進費 ⑧ 7,450千円 ⑦ 7,450千円
- ・海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業 ⑧ 3,194千円 ⑦ 3,194千円

○ 海岸漂着物の回収・処理を行うとともに、市町村が実施する海岸漂着物対策を支援します。

- ・海岸漂着物地域対策推進事業 ⑧ 182,425千円※ ⑦ 193,888千円※  
※いずれも2月冒頭を含む

- 上越地区での公共関与による広域最終処分場の整備を図るため、引き続き（公財）新潟県環境保全事業団及び上越市と連携し、建設に向けた取組を進めていきます。

- ・公共関与による上越地区廃棄物広域最終処分場整備事業 ⑧ 628千円 ⑦ 633千円

**(4) 安全で快適な生活環境の保全**

- 有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）、トリクロロエチレン、ダイオキシン類などの化学物質について、県内の環境中の実態を把握し、環境リスクの低減を図ります。

- ・化学物質環境リスク低減強化事業 ⑧ 9,813千円 ⑦ 12,611千円

## 4 主要事業の概要



(単位:千円)

施策名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事業内容
事業名 (担当課)			
<b>1 地域の脱炭素化の推進</b>			
2050年までに温室効果ガスの人為的な排出と吸収の均衡がとれた「温室効果ガス排出量実質ゼロ」の社会（脱炭素社会）、及び2030年度に温室効果ガス排出量の基準年比46%削減を目指す。			
■脱炭素社会への転換			
【拡】 (1)次世代型太陽電池社会実装促進事業  (環境政策課)	15,000 (7,500)	30,000 (15,000)	開発メーカー等が県内で行う次世代型太陽電池の実証を支援するほか、新たに、県内企業の創意工夫による次世代型太陽電池の新たな用途や施工方法の開発等を支援することにより、次世代型太陽電池産業への県内企業の参入を促進する。
【新】 (2)業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業  (環境政策課)	0 (0)  ※うちR6.2月冒頭	55,000 (0)  ※うちR7.2月冒頭	温室効果ガスであるフロン類の排出抑制対策を推進するとともに、電気料金の高騰等の影響を受けている事業者の負担軽減を図るため、新たに、IoT技術を活用したフロン類漏えい常時監視システムの導入を支援する。
(3)地域脱炭素パッケージ支援事業 (環境政策課)	172,868 (6,250)	131,055 (5,000)	国交付金の活用により、市町村と連携した雪国型ZEHや太陽光発電設備等の導入を促進し、県全体の脱炭素化を推進する。
(4)雪国型ZEH普及促進事業 (環境政策課)	14,758 (7,379)	11,636 (5,836)	国の断熱基準を上回る雪国型ZEHの普及を図るため、中小工務店向け講習会や建築主向けの広報等を行う。
(5)太陽光発電設備共同購入支援事業 (環境政策課)	3,137 (1,569)	2,945 (1,486)	スケールメリットによる経費削減効果が見込まれる太陽光発電設備の共同購入事業を、協定締結業者と連携して推進する。
(6)2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業 (環境政策課)	10,378 (7,391)	9,554 (6,488)	県内大学生等と連携し、脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けた実践行動や意識改革のための普及啓発を実施する。
(7)事業者等と連携したデコ活促進事業 (環境政策課)	10,000 (5,000)	10,000 (5,000)	地元のマスメディア等との連携による官民一体の情報発信や普及啓発活動を実施する。

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 内 容
(8) 中小事業者脱炭素経営 支援事業  (環境政策課)	7,438 (3,719)	9,006 (4,628)	中小企業向けSBT認定取得をモデル的に支援することで、具体的な温室効果ガス削減の取組例を示すとともに、こうした先行取組事例等を広く発信し、事業者の脱炭素経営への転換を促進する。(※SBT認定：パリ協定が求める水準と整合する温室効果ガス削減目標の認定)
(9) 県有施設の脱炭素設備 導入事業  (環境政策課)	146,241 (131)	223,714 (20)	県有施設においてPPA(電力購入契約)モデルの活用により太陽光発電設備を導入するとともに、導入効果の普及啓発や官民連携した普及方法の検討等を実施する。
(10) 県有施設の脱炭素設備 導入事業推進費(投資)  (環境政策課)	96,874 (96,874)	96,874 (96,874)	脱炭素化推進事業債を活用し、県公用車への次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリット車)の導入を進める。
(11) 新潟県カーボン・オフ セット制度普及促進事業  (環境政策課)	6,736 (52)	6,718 (52)	県民や事業者の地球温暖化防止活動への参加を促すため、プロジェクトの創出支援や県内で創出されたクレジットの活用を促進する。
(12) 地球温暖化対策推進 事業  (環境政策課)	130 (130)	123 (123)	県内の温室効果ガス排出量の算定を行い、県率先行動計画を推進する。
(13) 環境活動実践推進事業  (環境政策課)	625 (0)	625 (0)	環境保全活動を自ら実践する人材を育成し、その普及啓発活動を通じて、家庭や企業の環境活動を促進する。
(14) 県民参加の地域環境 保全普及促進事業  (環境政策課)	5,702 (0)	5,697 (0)	地球温暖化や生物多様性の保全等に関する普及啓発を推進するため、地域の優れた取組等を発信するイベント等を開催する。
(15) 気候変動適応策推進 事業  (環境政策課)	582 (388)	576 (382)	県気候変動適応計画に基づき、気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策を推進するとともに、県民等へ周知・普及啓発を行う。

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 内 容
事 業 名 (担 当 課)			
<b>2 人と自然が共生する暮らし</b>			
<p>多様な主体が協働して、地域の生態系の回復や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理などネイチャーポジティブ（自然再興）に資する取組を推進するとともに、豊かな水環境と触れあう機会の創出などを進め、人と自然が共生できる暮らしを実現する。</p>			
■野生鳥獣の適正な管理			
(1)有害鳥獣対策調査費  (環境対策課)	3,047 (3,047)	2,399 (2,399)	野生鳥獣による被害防止のため、被害発生のおそれが高い鳥獣の調査を実施し、専門家による対策検討を行う。
(2)有害鳥獣捕獲対策費  (環境対策課)	2,218 (2,218)	2,218 (2,218)	野生鳥獣による農林水産業被害の軽減や生活環境の悪化を防止するため、有害鳥獣捕獲を担う団体への支援を行う。
(3)指定鳥獣管理対策推進事業（ニホンジカ・イノシシ捕獲等対策事業）  (環境対策課)	41,500 (4,500)	40,500 (4,000)	イノシシ及びニホンジカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、生態系や農林水産業への被害の深刻化が危惧されることから、生息状況の調査及び管理（捕獲）の取組を進める。
【拡】 (4)指定鳥獣管理対策推進事業(クマ総合対策事業)  (環境対策課)	81,900 (13,800)	259,538 (26,945)	クマ被害防止等の総合的な対策として、生息状況調査や捕獲・出没防止対策を強化するとともに、新たに、鳥獣被害防止対策に必要な捕獲者等（ガバメントハンター）を雇用する市町村を支援する。
【新】 (5)指定鳥獣管理対策推進事業(ツキノワグマ春期管理捕獲等事業)  (環境対策課)	0 (0)  ※うちR6.2月冒頭	48,000 (16,183)  ※うちR7.2月冒頭	クマによる人身被害を防止するため、新たに、春期捕獲を広域的に実施するとともに、自動撮影カメラの追加設置により出没状況等を確認し、春期捕獲の効果検証を行う。
(6)狩猟免許試験実施費  (環境対策課)	6,298 (1,513)	6,399 (564)	狩猟の適正化、狩猟者の資質向上及び秩序ある狩猟の確保のため、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」（鳥獣保護管理法）に基づき、狩猟免許試験及び狩猟免許更新講習会を実施する。
(7)有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業  (環境対策課)	4,300 (4,300)	4,530 (4,530)	狩猟等の捕獲体験研修や銃の狩猟免許取得等経費の一部を支援することにより、有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図る。
(8)鳥獣保護対策調査費  (環境対策課)	620 (620)	559 (559)	ガン、カモ、ハクチョウ類調査、鳥獣保護区等の設定効果測定調査等を継続して行う。

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 内 容
事 業 名 (担 当 課)			
<b>■生物多様性の保全と県民理解の促進</b>			
(9)にいがたの生物多様性 保全推進事業  (環境対策課)	2,870 (1,467)	2,874 (1,459)	県民や市町村、NPO等に対するセミナーの開催や外来種対策などにより、県内の生物多様性の保全対策を総合的に推進する。
(10)自然環境を支える地 域づくり事業  (環境対策課)	1,637 (0)	1,636 (0)	県内の自然環境保全を推進するため、ボランティアなどの関係団体が行う取組を支援し、地域の保全活動体制づくりを促進する。
(11)自然公園等施設整備 交付金事業  (環境対策課)	74,512 (25,815) ※うちR6.2月冒頭 63,000 (23,500)	82,218 (24,315) ※うちR7.2月冒頭 53,230 (19,830)	国立、国定公園内等において、公園の適正な利用、自然の保護、自然保護思想の普及、利用者の事故防止等を図るため、施設の整備、充実を推進する。
【新】 (12)利用者参加型登山道 整備・植生回復事業  (環境対策課)	0 (0)	1,772 (1,772)	登山道の老朽化や周辺の植生荒廃の課題に対応するため、登山道利用者参加による整備と植生回復に向けた検討を行うとともに、生態系に配慮した登山道利用に関する講習会を開催する。
<b>■人とトキが共生する地域づくり</b>			
(13)トキ保護増殖費  (環境対策課)	64,150 (0)	64,150 (0)	環境省の委託を受け、国際保護鳥及び特別天然記念物であるトキの飼育管理及び増殖事業と野生復帰事業を実施する。

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 内 容
事 業 名 (担 当 課)			
<b>3 資源循環型社会の形成</b>			
<p>廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、エネルギー回収の順にできる限り循環的な利用を行った上で、循環的な利用ができないものは適正な処分を確保するという環境と経済が調和した「資源を大切に作る循環型の地域社会」を実現する。</p>			
■資源循環の推進			
【拡】 (1)資源循環取組企業支援事業  (資源循環推進課)	19,670 (4,000)	24,472 (6,000)	産業廃棄物処理業者のリサイクル等に係る施設整備を支援するとともに、製造事業者等による資源の循環利用・再生材の利用を一層促進するため、体制整備の取組等への補助上限額を引き上げ、支援を拡充する。
(2)食品ロス削減等3R普及推進費  (資源循環推進課)	7,450 (767)	7,450 (767)	持続可能な循環型社会の形成に向けて、食品ロスの削減など3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進のための啓発や県民運動を行う。
(3)海洋プラスチックごみ発生抑制対策推進事業  (資源循環推進課)	3,194 (1,362)	3,194 (1,362)	海洋プラスチックごみに対する正しい理解を促し、発生抑制を図るため、海岸漂着物等の実態把握や海岸清掃を通じた投棄防止の意識醸成等に取り組む。
■廃棄物の適正処理の推進と不法投棄対策			
(4)海岸漂着物地域対策推進事業  (資源循環推進課)	193,888 (64) ※うちR6.2月冒頭 193,760 (0)	182,425 (65) ※うちR7.2月冒頭 182,295 (0)	海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、国の補助制度を活用し、海岸漂着物等の回収・処理を行う。
(5)不法投棄ゼロ推進事業  (資源循環推進課)	1,206 (0)	1,206 (0)	県民総ぐるみの不法投棄監視体制の充実と併せ、産業廃棄物の適正処理の啓発活動を行い、不法投棄の早期発見と未然防止を図る。
■廃棄物処理基盤・体制の整備			
(6)廃棄物処理施設周辺環境整備事業交付金  (資源循環推進課)	100,000 (0)	50,000 (0)	公共関与による産業廃棄物処理施設整備による周辺地域における住民の生活環境等への影響を緩和し、福祉の向上を図るため、出雲崎町に対して交付金を交付する。
(7)公共関与による上越地区廃棄物広域最終処分場整備事業  (資源循環推進課)	633 (633)	628 (628)	上越地区での公共関与による広域最終処分場の整備を図るため、(公財)新潟県環境保全事業団及び上越市と連携して、建設に向けた説明・調整を行う。

施 策 名	R7当初予算 (一般財源)	R8当初予算 (一般財源)	事 業 内 容
事 業 名 (担 当 課)			
4 安全で快適な生活環境の保全			
<p>県民、事業者、行政などの各主体が連携し、地域の特性を踏まえた取組を推進することで、公害のない、安全で快適な暮らしやすい生活環境を保全する。</p>			
■ 良好な生活環境の保全と環境リスクの低減			
(1) 化学物質環境リスク 低減強化事業  (環境対策課)	12,611 (12,611)	9,813 (7,336)	有機フッ素化合物（PFOS及PFOA）、トリクロロエチレン、ダイオキシン類などの化学物質について、県内の環境中の実態を把握し、環境リスクの低減を図る。
(2) 地盤沈下調査対策費  (環境対策課)	7,918 (7,918)	7,952 (7,952)	地盤沈下の進行が懸念される地域のうち、新潟・新発田、南魚沼及び上越の各地域において、地盤沈下防止対策に資するため水準測量を実施する。
(3) アスベスト対策調査事業  (環境対策課)	736 (736)	736 (736)	アスベスト飛散防止対策のため、解体・除去作業に伴う周辺環境への影響を監視する。また、事業者に対する技術講習会などを行う。

## 《参 考》

### 脱炭素社会への転換に関連する主な事業

#### ○エネルギー供給部門

【拡】 次世代型太陽電池社会実装促進事業	環境局	30,000 千円
洋上風力発電推進事業	産業労働部	20,365 千円
自然エネルギーの島構想事業	産業労働部	7,840 千円
農村地域小水力発電等導入促進事業	農地部	2,000 千円
基地港湾整備関連事業（直轄事業）	交通政策局	793,800 千円
県内港カーボンニュートラルポート形成推進事業	交通政策局	25,431 千円

#### ○産業部門

中小事業者脱炭素経営支援事業	環境局	9,006 千円
再生可能エネルギー設備導入促進事業	産業労働部	30,840 千円
地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業	産業労働部	20,000 千円
カーボンニュートラル事業構造転換推進事業	産業労働部	122,621 千円
カーボンニュートラル新潟農業事業	農林水産部	〔2月冒頭〕 107,400 千円

#### ○業務部門

中小事業者脱炭素経営支援事業（再掲）	環境局	（再掲）
県有施設における太陽光発電設備の導入推進	環境局	223,299 千円
【新】 業務用冷凍冷蔵機器常時監視システム導入支援事業	環境局	〔2月冒頭〕 55,000 千円
県有施設の照明LED化	関係部局	〔2月冒頭含む〕 678,946 千円
【新】 AI流入量予測システムを活用したダム発電強化事業	土木部	30,000 千円
道路照明灯におけるESCO事業の導入	土木部	〔債務負担〕 1,800,000 千円
信号機のLED化	警察	〔2月冒頭含む〕 622,123 千円

#### ○家庭部門

地域脱炭素パッケージ支援事業	環境局	134,042 千円
新潟県雪国型ZEH普及促進事業	環境局	11,636 千円
太陽光発電設備共同購入支援事業	環境局	2,945 千円
2050新潟カーボンゼロチャレンジ事業	環境局	9,554 千円
事業者等と連携したデコ活普及促進事業	環境局	10,000 千円
にいがた安心こむすび住宅推進事業（の一部）	土木部	1,000 千円

#### ○運輸部門

県公用車への次世代自動車の導入	環境局	96,874 千円
自然エネルギーの島構想事業（再掲）	産業労働部	（再掲）
物流ネットワーク効率化支援事業	交通政策局	27,780 千円
県内港カーボンニュートラルポート形成推進事業（再掲）	交通政策局	（再掲）
次世代タクシー等導入促進事業	交通政策局	10,800 千円

#### ○吸収源対策

新潟県カーボン・オフセット制度普及促進事業	環境局	6,718 千円
にいがた林業イノベーション推進事業	農林水産部	〔2月冒頭含む〕 37,630 千円
つなぐプロジェクト推進事業	農林水産部	6,501 千円
にいがたフォレスト・ワーク支援事業	農林水産部	29,193 千円
異業種等連携による木材供給拡大事業	農林水産部	7,000 千円
にいがた県産材の建築物支援事業	農林水産部	88,850 千円